

# 第3次農林水産業元気再生戦略 平成30年度の取組予定（重点）

## 【戦略1】多様な人材が活躍できる農業経営の実現

新たな担い手育成確保支援プロジェクト（P1）／農業トップランナー育成・発展プロジェクト（P2）  
スマート農業普及拡大プロジェクト（P3）

## 【戦略2】水田農業の収益性の向上

県産米ブランド化戦略プロジェクト（P4）／需要に応じた米生産対策推進プロジェクト（P5）／  
水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト（P6）

## 【戦略3】「園芸大国やまがた」の実現

山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト（P7）／園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト（P8）

## 【戦略4】県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト（P9）／農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化  
プロジェクト（P10）／県産農産物等輸出拡大プロジェクト（P11）／安全農産物生産推進プロジェクト（P12）

## 【戦略5】畜産業の競争力強化

地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト（P13）／酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト（P14）

## 【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進

再造林推進プロジェクト（P15）／県産木材安定供給プロジェクト（P16）

## 【戦略7】水産業のさらなる振興

海面漁業生産基盤強化プロジェクト（P17）／県産水産物利用拡大プロジェクト（P18）

新規就農者の更なる確保・育成や地域農業を牽引するトップランナー・スーパートップランナーの育成、多様な人材が総活躍できる農業経営の実現を目指していく。

## (1) 人材の育成・確保 ～意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保～

### ① 新たな担い手育成確保支援プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
新規就農者数 (4年間累計)	1,095人 (H24～27)	309人 (H28単年度)	340人 (単年度)	1,400人

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### ＜前年度までの主な取組状況＞

##### ○ 新規就農者の確保・育成対策

・新規就農者の動機付け、就農準備、就農初期の各段階に応じたきめ細かな支援を実施した。

(動機付け) ・首都圏相談会への参加

・新規就農者向けパンフレットの作成・配布など

(就農準備) ・国の農業次世代人材投資資金(準備型)や県独自の独立就農者育成研修事業による研修支援など

(就農初期) ・国の農業次世代人材投資資金(経営開始型)や県独自の独立就農者育成研修事業等による就農定着支援など

##### ○ 農地と技術の一体的継承の推進

・29年度から、農業者と市町村・JA等からなる農業研修生受入協議会等が行う離農を検討している熟練農業者から新規就農者へ農地と技術を一体的かつ円滑に継承するモデル的な取組みに対する支援を実施。

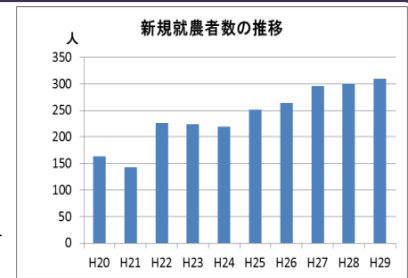
(事業主体) 農業研修生受入協議会等(寒河江市、河北町、朝日町、大江町、村山市、高島町、長井市、鶴岡市)

(補助対象) 新規就農者への農地と技術の一体的継承のための取組みに要する経費

(補助期間) 3年間

##### ＜評価・課題等＞

- ・新規就農者の確保・育成のための動機付けから就農までのきめ細かな支援により新規就農者は着実に増加(H27:280人、H28:300人、H29:309人)
- ・新たな担い手を確保するため、動機付けとなる情報発信の強化が必要
- ・就農希望者が熟練農業者から農地と技術を一体的に継承するための取組みを行う地域の拡大が必要



#### 【今後の推進方向】

- ・就農意欲の喚起、就農定着、経営発展までの各段階に応じた支援プログラムを実践し、新規就農者の確保・育成、定着に取り組む
- ・就農の動機付けとなる情報発信のさらなる強化を図る。
- ・定着後は、熟練農業者からの農地と技術の一体的な継承を受ける等によりさらなる経営の発展を図る。

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○ 新規就農者の確保・育成対策

- ・新規就農者の確保・育成に向けて動機付け、就農準備、就農初期段階までの各段階に応じたきめ細かな支援を継続していく。
- ・動機付けとなる情報発信の強化を図るため、農業求人専門業者のポータルサイトやメールマガジンへの情報掲示、フリーペーパーを活用した首都圏在住者向けの情報発信を実施していく。

##### ○ 農地と技術の一体的継承の推進

- ・地域の受入れ組織と連携した、研修等による技術の継承について、取組地域を、さらに5地域拡大していく。



## (2) 経営体育成 ～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

### ① 農業トッパー育成・発展プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
トッパー数	957経営体 (H27)	—	—	2,000 経営体
スーパートッパー数 ※トッパーの内数	128経営体 (H27)	—	—	260 経営体
販売金額1,000万円以上の 家族経営体数	2,351経営体 (H27)	3,000 経営体 (H29)	3,300 経営体	3,500 経営体
販売金額3,000万円以上の 組織経営体数	199経営体 (H27)	390 経営体 (H28)	450 経営体	550 経営体

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### <前年度までの主な取組状況>

- ・担い手の経営力向上・経営発展に向けた対応方策を協議する農業経営発展支援協議会及び、総合支庁単位で農業経営支援チームを設置し、支援対象者のリストアップを実施した。
- ・スーパートッパーの育成に向けた「やまがた農業経営塾」の設置運営、ビジネスプランの策定を支援するための経営専門家の派遣、経営発展のためのオーダーメイド型助成により経営発展を支援した。

##### <評価・課題等>

- ・農業経営支援チームによる支援対象者リストアップ結果に基づき、専門家派遣によるビジネスプランの策定やオーダーメイド型助成により経営発展が進展した。
- ・地域農業を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、引き続き農業経営支援チームによりソフト・ハード両面が一体となった支援が必要。

#### 【今後の推進方向】

- ・山形県農業経営相談所(事務局:公益財団法人やまがた農業支援センター)を新設するとともに、この相談所のもと、県内各地に農業経営支援チーム・実践チームを設置し引き続き相談活動等に取り組むことにより、経営発展を支援する。
- ・経営発展能力やリーダーシップなどを習得するための「やまがた農業経営塾」や、経営専門家からの指導・助言による経営改善計画の策定と、改善計画に基づくオーダーメイド型助成の活用など、ソフト・ハード両面を合わせた重層的な支援を行い、地域農業を牽引するトッパー・スーパートッパーの育成を支援する。

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○トッパーの育成支援

- ・支援対象者への専門家アドバイザー派遣等による経営改善・発展に向けた支援(継続)
- ・オーダーメイド型支援による経営発展の取組みに対する補助

##### ○スーパートッパーの育成支援

- ・「やまがた農業経営塾」の運営
- ・オーダーメイド型支援による経営発展の取組みに対する補助



## (2) 経営体育成 ～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

### ⑦ スマート農業普及拡大プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
県内における「スマート農業」の取組件数(累計)	—	23件(H29)	30件	50件

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### <前年度までの主な取組状況>

##### ○少ない労力でできる農業の実現(研究課題数4)

・営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術の実証(県内2か所)や、おとうの軽労的な樹形等の開発など、新規1課題、継続3課題を実施

##### ○生産性が高い農業の実現(研究課題数4)

・次世代型低コスト大型ハウスの実証やリモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術、ICT養液土耕システムの実証など、新規4課題を実施  
・次世代型低コスト大型ハウスを建設し、実証試験を開始

##### ○意欲ある若手への熟練技術の継承(研究課題数4)

・おとう大玉生産技術の開発や高泌乳牛の栄養管理技術の確立など、新規3課題、継続1課題を実施



次世代型低コスト大型ハウス



トマトの着果状況(H30.3.28)

##### <評価・課題等>

・現在取り組んでいる課題については、新たな技術の開発に向け、研究の進捗管理を着実に行うとともに、スマート農業の普及拡大を推進するため県内各地で新技術の実証を行うことが必要

#### 【今後の推進方向】

・「スマート農業」を実現するため、省力化・軽労化などの視点から技術開発を図るとともに、民間企業、JA等と一体となり、県内各地の現地圃場において新技術の実証により普及拡大を推進

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○少ない労力でできる農業の実現

取組課題数5(うち、実証2、研究3)

- ・給排水遠隔制御装置による水田水管理の省力化を実証
- ・IT管理ツールの導入によるすいかの生産工程改善システムを実証。
- ・営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術の実証(県内2か所)や、おとうの軽労的な樹形等の開発など、新規1課題、継続2課題を実施。



りんご園に小型気象観測装置を設置

##### ○生産性が高い農業の実現

取組課題数6(うち、実証1、研究5)

- ・小型気象観測装置によるりんご・すいかの病害感染予測システムを実証
- ・次世代型低コスト大型ハウスの実証やリモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術ICT養液土耕システムの実証など、新規1課題、継続4課題を実施



きゅうりハウスの温度をモニタリング

##### ○意欲ある若手への熟練技術の継承

取組課題数3(うち、実証1、研究2)

- ・ハウス栽培管理のモニタリングによる技術継承システムの実証。
- ・おとう大玉生産技術の開発や高泌乳牛の栄養管理技術の確立の継続2課題を実施。

# 【戦略2】水田農業の収益性の向上（その1）

「つや姫」や「雪若丸」等の県産米全体のブランド振興、スケールメリットを活かした低コスト化等により、水田農業の競争力強化と収益性向上を目指していく。

## (1) 土地利用型作物 ～県産米のさらなるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

### ① 県産米ブランド化戦略プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
米による産出額	668億円 (H26)	804億円 (H28)	850億円	930億円
「つや姫」の価格ポジション	魚沼産コシヒカリに次ぐ (H28)	魚沼産コシヒカリに次ぐ (H29)	魚沼産コシヒカリに次ぐ	魚沼産コシヒカリに次ぐ
「雪若丸」の作付面積	10ha (H28、試験栽培)	76ha (H29)	1,700ha	1,700ha (H30)

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### <前年度までの主な取組状況>

- ・「つや姫」は、良食味・高品質生産体制を前提に、トップブランド米としての評価確立に向けた販促・PR活動を展開
- ・「雪若丸」は、平成27年度に、導入に向けた基本方針をとりまとめ、平成28年度に、平成30年秋の本格デビューや名称を決定するとともに、ブランドコンセプトやブランド化戦略を策定。平成29年度は、ロゴ・キャッチフレーズを決定し、9月に先行販売を実施

##### <評価・課題等>

- ・「つや姫」は、良食味・高品質生産体制を一層強化するとともに、マスメディアを活用したPR活動や飲食店とタイアップしたキャンペーンの実施などにより、これまで獲得してきたブランド評価の更なる浸透を図ることが必要



トップセールス

- ・「雪若丸」は、30年産の生産量が10,000トンと大幅に増加することから、高品質・良食味の栽培管理に取り組むとともに、「つや姫」との相乗効果を図りながら、ターゲットユーザーを意識した訴求力のあるプロモーションを展開し、認知度の向上を図っていくことが必要



「雪若丸」先行販売オープニングイベント

#### 【今後の推進方向】

- ・「つや姫」は、良食味・高品質で安定した生産体制の堅持と更なる推進を図るとともに、高級感のある中食・外食での利用拡大などによる新たな販路開拓、テレビCM等を核とした全国PRを展開
- ・「雪若丸」は、ブランド化戦略に基づいた生産体制を構築し、平成30年の本格デビューやブランド確立に向けたイベントやキャンペーンを展開

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○「つや姫」のブランド化戦略の推進

- ・色彩選別機の導入支援により高品質化を推進
- ・食べられるお店と連携したキャンペーンの実施等による利用拡大
- ・これまでの高級イメージを継承した新たなテレビCMの制作・放映などにより、テレビCMを核とした全国でのPR活動を強化

##### ○「雪若丸」のブランド化戦略の推進

- ・栽培管理研修会の開催など技術指導・伝達の徹底による高品質・良食味生産体制の構築と栽培マニュアルの拡充
- ・オープニングイベントの開催や訴求力のあるテレビCMの制作・放映を核とした知名度・認知度アップに向けた本格デビュープロモーションの展開
- ・量販店における試食マネキン活用やクローズドキャンペーンの実施、米穀専門店向けの販売説明会の開催など、販売先に応じた戦略の展開による販売促進と、食べられるお店や取扱い店確保に向けた販路開拓活動の実施

# 【戦略2】水田農業の収益性の向上（その2）

## (1) 土地利用型作物 ～県産米のさらなるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

### ② 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
県で設定する生産目標達成率(H30以降は県再生協議会での設定を想定)	100% (H28)	100% (H29)	100%	100%

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### <前年度までの主な取組状況>

##### ○需要に応じた米生産の推進

- ・平成29年産米の生産数量目標達成のため、「需要に応じた米生産推進キャラバン」等を実施した結果、平成29年産米の作付面積は56,400haとなり、生産数量目標56,661haを261ha下回り、生産数量目標を超過達成
- ・平成30年産からの米政策の見直しへの本県の対応について、農業団体、市町村等で協議・検討を重ね、8月開催した県再生協臨時総会で、「平成30年度以降の需要に応じた米生産への対応方針」を決定し、12月に平成30年産米の「生産の目安」を算定・提示

##### ○飼料用米の生産・利用の拡大

- ・飼料用米生産拡大支援事業を行い、フレコンスケールの導入2件について、補助金を交付

##### ○統計かい離の解消

- ・統計かい離の解消のため、モデル地区を設定し、関係市町村と統計かい離解消に向けた取組みを行った結果、統計かい離面積は前年より68ha減少し710ha



フレコンスケール

##### <評価・課題等>

##### ○需要に応じた米生産の推進

- ・平成31年産以降の「生産の目安」の算定方法については、今後の全国の需給状況や県産米の動向を踏まえ引き続き検討していくこととしており、今後も関係団体と綿密に連携し協議・検討を重ねていくことが必要

##### ○飼料用米の生産・利用の拡大

- ・県内の飼料用米の作付面積は、平成28年の3,840haから平成29年の3,916haへと拡大しているが、規模拡大等に伴い、飼料用米の利用を増加したい意向がある畜産農家も存在しているため、更なる生産拡大とマッチングの広域化の推進が必要



現地調査

##### ○統計かい離の解消

- ・今後、統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、これまでの取組みの成果を検証しながら、更なるかい離解消を図っていくことが必要

#### 【今後の推進方向】

- ・平成30年産米の「生産の目安」の達成を図るとともに、「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」で平成31年産以降の「生産の目安」の算定方法を検討
- ・飼料用米の地域需給マッチングの強化やコスト低減に向けた取組みを推進
- ・統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、かい離解消を推進

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○需要に応じた米生産の推進

- ・平成30年産の「生産の目安」の達成の推進
- ・平成31年産以降の「生産の目安」の算定方法等の検討

##### ○飼料用米の生産・利用の拡大

- ・飼料用米生産拡大支援事業や産地交付金を活用し、飼料用米の作付拡大を推進



田植え作業

##### ○統計かい離の解消

- ・統計かい離解消ワーキングチーム会議の開催
- ・モデル地区において現地調査を実施

# 【戦略2】水田農業の収益性の向上（その3）

## (2) 生産基盤 ～水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備～

### ① 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
大区画ほ場整備面積(累計)	3,160ha (H27)	3,322ha (H28)	3,660ha	4,000ha
担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)	22億円/年 (H27)	18億円/年 (H28)	18億円/年	13億円/年
水稻直播栽培面積	2,360ha (H28)	2,614ha (H29)	3,200ha	3,500ha

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

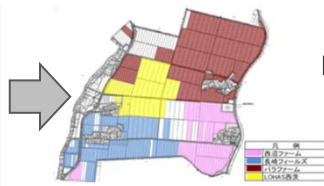
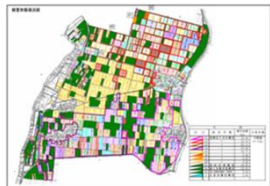
##### <前年度までの主な取組状況>

##### ○水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進

- ・基盤整備実施地区 35地区のうち11地区で、H28は162ha、H29は127.7ha(見込)計290haの大区画ほ場整備を実施

##### ○農地の集積・集約化の促進

- ・農地中間管理事業の活用による集積促進



【小松原田地区(舟形町)】  
(現況 20a⇒整備 1.0ha)

【西郷北部地区の事例】  
・地区の38.6%(253ha)を4法人に集積・集約

##### <評価・課題等>

##### ○着実な低コスト・省力化整備の更なる推進

- ・大区画ほ場整備は担い手への農地集積を図る上で効果的であり、整備要望が高いことから、整備面積を加速的に増加させることが必要

#### 【今後の推進方向】

##### ○新たな整備手法の制度検討

- ・大区画化の早期実現のため、簡易整備型の積極的活用が必要
- ・従来の整備手法と簡易整備型の選定上のルール化が必要
- ・特に、地域課題が様々な中山間地の現地調査による事業制度の検討

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備〔継続〕

- ・基盤整備実施地区42地区のうち13地区で160haを整備予定

##### ○農地の集積・集約化の促進〔継続〕

- ・ほ場整備実施地区での農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を進め、農業経営の効率化を図る

##### ○簡易整備型制度の検討〔新規〕

- ・低コスト・省力化や担い手への農地の集積・集約化を促進するため、畦畔撤去による区画拡大や排水路の管路化に特化した簡易整備型制度の創設(国庫補助活用)
- ・モデル事業を2地区で実施し効果検証を行う(村山市、庄内町)

#### 【畦畔除去による区画拡大】



#### 【排水路の管路化】



# 【戦略3】「園芸大国やまがた」の実現（その1）

本県の強みである果樹のブランド力の強化、水田フル活用による野菜等の大規模園芸団地化、次世代型施設園芸の導入により、園芸作物のさらなる拡大を目指していく。

## (1) 果樹 ～ブランド力のさらなる強化と次世代につなぐ果樹産地の強化～

### ① 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
さくらんぼ収穫量	13,200t (H27)	14,500t (H29)	14,100t	14,300t
さくらんぼ産出額	332億円 (H26)	344億円 (H28)	342億円	345億円
さくらんぼ大玉品種の開発	-	1品種登録出願(H29)	1品種登録出願(H29)	1品種登録(H31)

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### <前年度までの主な取組状況>

##### ○「山形C12号」のブランド化と導入の推進

- ・「山形C12号」の生育・果実特性を評価・検討(県内10か所)
- ・品種登録出願(9/28)及び出願公表(12/19)
- ・関係団体と連携し、導入に向けた基本方針を検討・策定(1/30)

##### ○オール山形によるブランド力の強化

- ・協議会開催による生産・販売の取組内容の検討(4/18)と評価検証(8/23)
- ・出荷規格順守のための啓発活動を実施(県内産地市場・沿道販売店等)
- ・省力・軽労働的な仕立て方の作業性を評価(園芸試験場)

##### <評価・課題等>

##### ○「山形C12号」のブランド化と導入の推進

- ・新品種「山形C12号」の高品質安定生産技術の確立に加え、ブランド化に向けた生産販売までのプランを策定することが必要

##### ○オール山形によるブランド力の強化

- ・H29年産の収穫量は14,500tで、産出額は過去最高を上回る見込み。更なる産出額の拡大に向け、取組みを継続することが必要



■C12号の評価検討会



■大玉新品種「山形C12号」



■省力軽労化樹形(平棚)

#### 【今後の推進方向】

##### ○「山形C12号」のブランド化と導入の推進

- ・「佐藤錦」からの改植を基本とした導入と大玉果実の生産を進めるとともに、生産者登録制度による知的財産の保護や登録生産者の技術的なフォローアップを図りながら、早期のブランド化を目指す

##### ○オール山形によるブランド力の強化

- ・これまでの高品質安定生産・良品出荷の取組みに加え、省力・軽労化樹形導入の加速化に向け、ソフト・ハード両面からの支援を推進

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○「山形C12号」のブランド化と導入の推進

- ・「山形C12号」のブランド化プランの検討・策定(5月、8月)
- ・名称の募集・決定と国内外での商標登録出願
- ・生産者登録制度の導入による苗木販売の開始(11月～)
- ・高品質安定生産技術の確立(園芸試験場)

##### ○オール山形によるブランド力の強化

- ・今年度のアクションプランを検討・策定するための協議会の開催(4/17)
- ・安定生産に向けた防霜対策キャラバン・結実確保対策キャラバンの開催(4月)
- ・出荷規格順守の啓発に向けた巡回活動の実施(5月～6月)
- ・平成30年度の総括と生産から販売までの取組内容の評価検証(8月)
- ・省力軽労化樹形の導入推進に向けた研修会の開催や栽培マニュアルの作成(研修会:7月～10月、マニュアル作成:3月)



## (4) 園芸産地の基盤強化 ～大規模園芸団地づくりや水田畑地化等による産地基盤の強化～

### ① 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト

#### 【目標指標】

目標指標	戦略 策定時	現状値	H30 目標値	H32 目標値
新たな大規模集積園芸団地数(累計)	—	6団地 (H29)	10団地	20団地

#### 【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

##### <前年度までの主な取組状況>

##### ○大規模集積団地づくりに向けた合意形成

- ・各総合支庁に園芸団地化推進員を配置(計4人)
- ・園芸団地化推進員や団地化支援チームの活動により、6か所で団地化計画を策定

##### ○大規模集積団地の整備支援

- ・園芸大規模集積団地整備支援事業のほか各種補助事業を活用し、6団地で施設等の整備に着手

##### ○29年度に団地化した地区

1	山形市(南石関地区)	セルリー
2	山形市(中沼地区)	きゅうり
3	西川町(吉川地区)	啓翁桜
4	真室川町(及位地区)	ブロッコリー
5	白鷹町(鮎貝地区)	えだまめ
6	酒田市(袖浦地区)	ゆり・カラー



団地化の合意形成に向けた話し合い

##### <評価・課題等>

##### ○大規模集積団地づくりに向けた合意形成

- ・新たな団地化地区の掘り起こしや団地化計画の策定、営農開始までの総合的な支援を継続して実施することが必要

##### ○大規模集積団地の整備支援

- ・産地パワーアップ事業の要件を満たさず、園芸大規模集積団地整備支援事業が利用できないケースが見られる。

#### 【今後の推進方向】

##### ○大規模集積団地づくりに向けた合意形成

- ・団地化地区ごとに団地化支援チームを設置して、大規模園芸集積団地形成に向けた合意形成や団地化計画の策定を支援(目標:5団地/年)

##### ○大規模集積団地の整備支援

- ・事業メニューを充実し、大規模園芸団地の形成に必要な生産施設の整備や農業機械導入を補助事業により支援

#### 【30年度の主な取組み】

##### ○大規模集積団地づくりに向けた合意形成

- ・各総合支庁に園芸団地化推進員を継続して配置(計4人)
- ・大規模園芸団地化推進プロジェクト会議(2回)、プロジェクトチーム会議(6回)を定期的に開催して進捗管理
- ・団地化地区の掘り起こし活動を継続し、団地化計画の策定を支援(目標:5団地)
- ・29年度に団地整備に着手した6団地については、整備から営農開始まで、団地化支援チームが総合的な支援を継続

##### ○大規模集積団地の整備支援

- ・産地パワーアップ事業の要件を満たさない地区向けに、園芸大国やまがた産地育成事業に団地支援型のメニューを新たに創設



きゅうり団地の竣工式



新たに整備されたセルリー団地